

調査結果の概要

I 概況

県内の民営事業所の状況

事業所数は9万2,263事業所（全国19位）、従業者数は86万5,025人（同19位）

1事業所当たりの従業者数9.7人

売上高は製造業が7兆7,248億円（同14位）、卸売業、小売業が5兆580億円（同18位）

付加価値額は3兆6,846億円（同16位）

平成24年経済センサス-活動調査によって得られた平成24年2月1日現在の栃木県内の民営事業所数は92,263事業所（全国の1.6%）で平成21年経済センサス-基礎調査※2（以下「21年基礎調査」という。）に比べ7.2%減少し、従業者数は865,025人（同1.5%）で21年基礎調査に比べ5.3%減少しました。

1事業所当たりの従業者数は9.7人で全国に比べ0.5人少なくなっています。

表 I - 1 事業所数及び従業者数（民営事業所）—栃木県

	事業所数			従業者数					
	H21	H24	増減率 (%)	H21 総数 (人)	H24 総数 (人)	増減率 (%)	男性 (人)	女性 (人)	1事業所当たり従業者数 (人)
栃木県	99,390	92,263	▲7.2	913,131	865,025	▲5.3	496,268	366,844	9.7
全国との差	-	-	▲0.3 ポイント	-	-	▲0.8 ポイント	-	-	▲0.5
全国に占める割合	1.6%	1.6%	-	1.6%	1.5%	-	1.6%	1.5%	-
全 国	6,199,222	5,768,489	▲6.9	58,442,129	55,837,252	▲4.5	31,355,187	24,302,231	10.2

注1:従業者数の「総数」には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は「総数」と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」及び「1事業所あたり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 2 売上高及び付加価値額（民営事業所）—栃木県

	売上高（製造業）		売上高（卸売業、小売業）		付加価値額	
	（億円）	1事業所当たり売上高（万円）	（億円）	1事業所当たり売上高（万円）	（億円）	1事業所当たり付加価値額（万円）
栃木県	77,248	84,057	50,580	26,127	36,846	4,693
全国との差	-	14,395	-	▲16,306	-	▲631
全国に占める割合	2.6%	-	1.0%	-	1.5%	-
全 国	2,998,072	69,662	4,918,178	42,433	2,446,672	5,324

注1:県内に所在する事業所の数値である。

注2:「売上高」、「1事業所当たり売上高」、「付加価値額」及び「1事業所当たり付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

民営事業所の売上高は製造業が 7 兆 7,248 億円で全国の 2.6%であり、卸売業、小売業が 5 兆 580 億円で全国の 1.0%となっています。

付加価値額^{※3,4}は 3 兆 6,846 億円で全国の 1.5%となっています。

県内の企業等^{※5}の状況

企業数は 6 万 9,185 企業

売上高は 10 兆 353 億円、1 企業当たり売上高は 1 億 6,096 万円

付加価値額は 2 兆 3,159 億円、1 企業当たり付加価値額は 3,715 万円

企業数は 69,185 企業（全国の 1.7%）で 21 年基礎調査に比べ 7.4%減少しました。

売上高は 10 兆 353 億円で全国の 0.8%であり、1 企業当たりの売上高は 1 億 6,096 万円で全国に比べ 2 億 1,522 万円少なくなっています。

付加価値額^{※4}は 2 兆 3,159 億円で全国の 0.9%であり、1 企業当たりの付加価値額は 3,715 万円で全国に比べ 3,177 万円少なくなっています。

表 I - 3 企業数、売上高及び付加価値額—栃木県

	企業数			売上高		付加価値額	
	H21	H24	増減率 (%)	(億円)	1企業当たり 売上高 (万円)	(億円)	1企業当たり 付加価値額 (万円)
栃 木 県	74,710	69,185	▲ 7.4	100,353	16,096	23,159	3,715
全国との差	-	-	0.5 ポイント	-	▲ 21,522	-	▲ 3,177
全国に占める 割合	1.7%	1.7%	-	0.8%	-	0.9%	-
全 国	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	13,355,083	37,618	2,446,672	6,892

注1: 県内に所在する企業の県外事業所を含み、県外に本社等が所在する企業の県内事業所を除いた数値である。

注2: 「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たりの付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

- ※1 事業所数、従業者数、企業数は平成 24 年 2 月 1 日現在、売上高、付加価値額は平成 23 年 1～12 月の 1 年間の数値である。
- ※2 平成 21 年 7 月 1 日に実施。
- ※3 事業所の付加価値額は、企業全体の付加価値額を傘下事業所の事業従事者数で按分した額である。
- ※4 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いている。（詳細は用語の解説を参照）
付加価値額＝売上高－費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）＋給与総額＋租税公課
- ※5 県内に本社等が所在する法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所で、支社等を含めた全体をいう。したがって、県外に本社等が所在する企業の事業所は含まれない。以下「企業」という。

II 民営事業所に関する集計

1 事業所数、従業者数、売上高及び付加価値額

(1) 産業別

ア 事業所数

(ア) 産業大分類別

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が22,578事業所（全産業の25.3%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が11,106事業所（同12.5%）、「建設業」が10,269事業所（同11.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の約5割（49.3%）を占めています。また、第三次産業[※]では76.5%を占めています。

※ 「第三次産業」とは、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。

表II-1 産業大分類別事業所数及び従業者数（民営）一栃木県

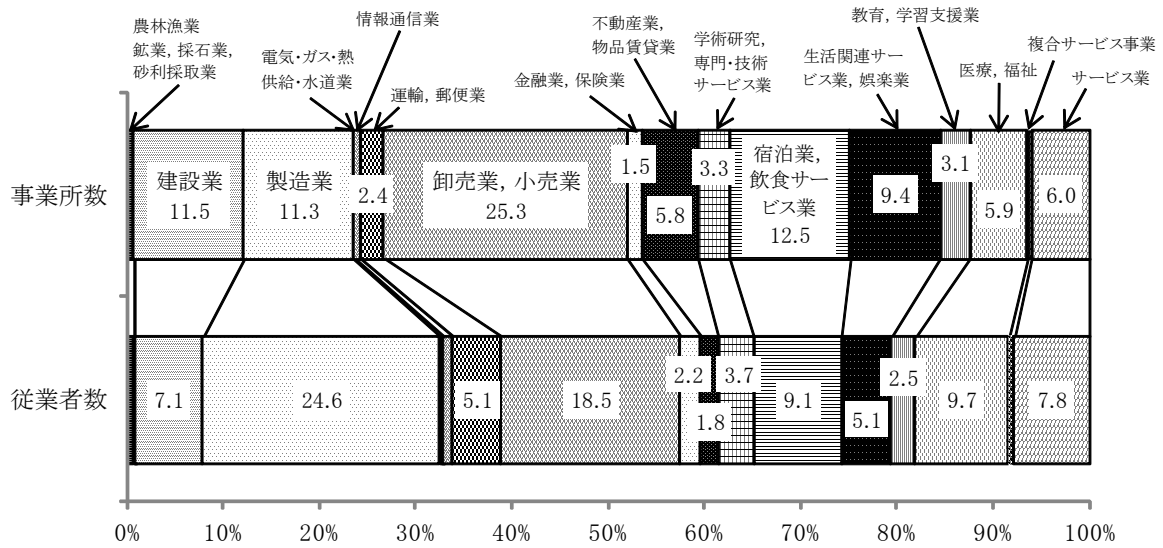
産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	H21	H24	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	H21 (人)	H24 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	H21 (人)	H24 (人)	前回との差 (ポイント)
総計	99,390	92,263	▲7.2	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	95,947	89,194	▲7.0	100.0	913,131	865,025	▲5.3	100.0	9.5	9.7	0.2
農林漁業(個人経営を除く)	565	569	0.7	0.6	6,250	6,261	0.2	0.7	11.1	11.0	▲0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	91	65	▲28.6	0.1	896	472	▲47.3	0.1	9.8	7.3	▲2.5
建設業	11,336	10,269	▲9.4	11.5	68,521	61,166	▲10.7	7.1	6.0	6.0	0.0
製造業	10,707	10,085	▲5.8	11.3	220,833	212,895	▲3.6	24.6	20.6	21.1	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	54	57	5.6	0.1	3,144	2,804	▲10.8	0.3	58.2	49.2	▲9.0
情報通信業	633	580	▲8.4	0.7	8,615	8,324	▲3.4	1.0	13.6	14.4	0.8
運輸業，郵便業	2,282	2,163	▲5.2	2.4	48,657	44,488	▲8.6	5.1	21.3	20.6	▲0.7
卸売業，小売業	25,525	22,578	▲11.5	25.3	183,867	160,354	▲12.8	18.5	7.2	7.1	▲0.1
金融業，保険業	1,334	1,359	1.9	1.5	18,719	19,114	2.1	2.2	14.0	14.1	0.1
不動産業，物品賃貸業	5,477	5,202	▲5.0	5.8	16,453	15,847	▲3.7	1.8	3.0	3.0	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	3,279	2,966	▲9.5	3.3	34,239	32,184	▲6.0	3.7	10.4	10.9	0.5
宿泊業，飲食サービス業	11,977	11,106	▲7.3	12.5	82,716	78,881	▲4.6	9.1	6.9	7.1	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	8,940	8,401	▲6.0	9.4	49,431	44,312	▲10.4	5.1	5.5	5.3	▲0.2
教育，学習支援業	2,884	2,758	▲4.4	3.1	24,909	21,848	▲12.3	2.5	8.6	7.9	▲0.7
医療，福祉	5,101	5,230	2.5	5.9	75,646	83,550	10.4	9.7	14.8	16.0	1.2
複合サービス事業	572	462	▲19.2	0.5	6,213	4,979	▲19.9	0.6	10.9	10.8	▲0.1
サービス業(他に分類されないもの)	5,190	5,344	3.0	6.0	64,022	67,546	5.5	7.8	12.3	12.6	0.3

注1:「総計」は事業内容等不詳の事業所を含む。

注2:「合計」以下、産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

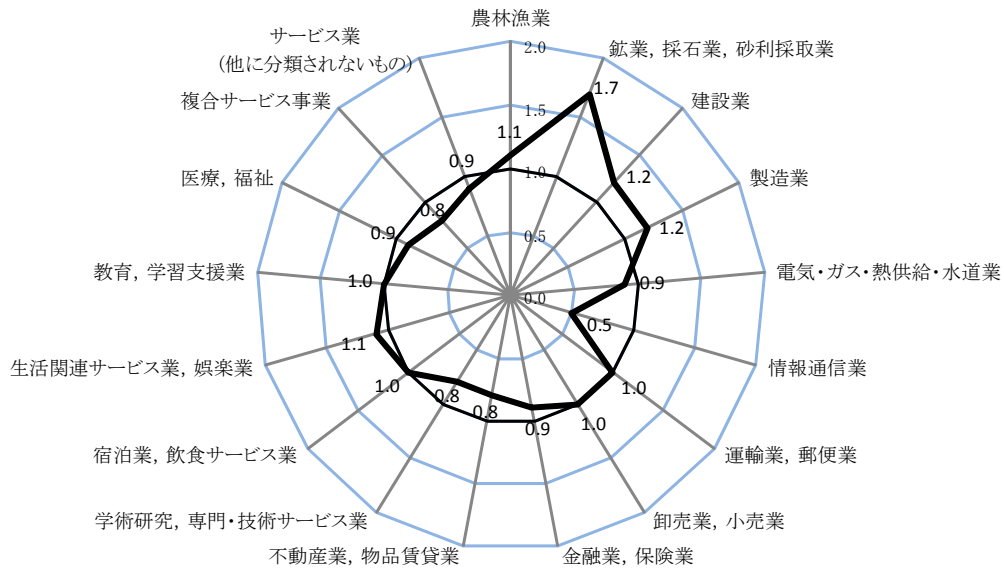
21年基礎調査と比べると、全体で7.2%減少しています。産業大分類別にみると「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲28.6%、「複合サービス事業」が▲19.2%、「卸売業，小売業」が▲11.5%となるなど12産業で減少となっています。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が5.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が3.0%となるなど5産業で増加となっています。

図Ⅱ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合（民営）
—栃木県



図Ⅱ－２ 本県の産業大分類別事業所数構成比の全国比較（民営）

(全国=1)



$$\left(= \frac{\text{本県の産業別事業所数の全産業に占める割合}}{\text{全国の産業別事業所数の全産業に占める割合}} \right)$$

(イ) 産業小分類別

産業小分類別に事業所数をみると、「専門料理店」が3,141事業所と県内で最も多くなっており、次いで「美容業」が3,053事業所、「貸家業、貸間業」が2,537事業所で全国の順位と同じとなっています。

表Ⅱ－２ 産業小分類別事業所数県内順位（上位30位産業小分類）

順位	産業小分類	栃木県		全国		
		事業所数	全産業に占める割合(%)	順位	全産業に占める割合(%)	
	全産業	89,194	100.0		100.0	<産業小分類に属する事業所の例>
1	762 専門料理店	3,141	3.5	1	3.2	日本料理店, 中華料理店, ラーメン店, 焼肉店など
2	783 美容業	3,053	3.4	2	3.1	
3	692 貸家業, 貸間業	2,537	2.8	3	3.0	住宅賃貸業, アパート業, 貸店舗業など
4	589 その他の飲食料品小売業	2,180	2.4	4	2.5	コンビニエンスストア, 料理品小売業など
5	782 理容業	2,018	2.3	7	1.9	
6	609 他に分類されない小売業	1,732	1.9	6	2.0	花・植木小売業, たばこ・喫煙具専門小売業など
7	765 酒場, ビヤホール	1,569	1.8	5	2.2	居酒屋, 焼鳥屋, おでん屋, ダイニングバーなど
8	591 自動車小売業	1,547	1.7	13	1.4	
9	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	1,418	1.6	14	1.4	
10	891 自動車整備業	1,378	1.5	22	1.1	
11	824 教養・技能教授業	1,374	1.5	10	1.5	音楽, 書道, 外国語会話, スポーツ, そろばんなどの教授
12	603 医薬品・化粧品小売業	1,282	1.4	9	1.6	
13	835 療術業	1,233	1.4	12	1.4	あん摩業, マッサージ業, 指圧業, はり業, 柔道整復業など
14	761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	1,225	1.4	24	1.0	
15	441 一般貨物自動車運送業	1,210	1.4	23	1.1	
16	605 燃料小売業	1,193	1.3	28	0.9	ガソリンスタンドなど
17	065 木造建築工事業	1,187	1.3	30	0.9	
18	832 一般診療所	1,105	1.2	11	1.4	
19	586 菓子・パン小売業	1,094	1.2	20	1.1	
20	081 電気工事業	1,079	1.2	25	1.0	
21	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	1,076	1.2	8	1.9	スナックバー, カラオケスナック, パブなど
22	064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	1,074	1.2	26	1.0	
23	781 洗濯業	1,064	1.2	18	1.2	
24	573 婦人・子供服小売業	1,033	1.2	16	1.3	
25	854 老人福祉・介護事業	1,002	1.1	17	1.2	
26	833 歯科診療所	939	1.1	19	1.2	
27	751 旅館, ホテル	932	1.0	35	0.8	
28	763 そば・うどん店	896	1.0	47	0.6	
29	823 学習塾	865	1.0	29	0.9	
30	071 大工工事業	795	0.9	51	0.5	

注1:順位付けは、産業小分類までの格付けができず、「格付不能」として集計した事業所は除く。

注2:「全産業」の事業所数は、事業内容等不詳の事業所を除く。

(ウ) 主な産業中分類の所在地状況

県内で事業所数の多い主な産業中分類について、人口100人当たり事業所数を市町別にみると、「飲食店」では日光市(0.72事業所)が最も多く、次いで那須町(0.59事業所)、那須塩原市(0.57事業所)の順となっています。

また、「洗濯・理容・美容・浴場業」では那珂川町(0.40事業所)が最も多く、次いで日光市(0.38事業所)、那須塩原市(0.38事業所)となっています。

表Ⅱ－3 主な産業中分類の市町別人口100人当たり事業所数

※人口は、栃木県発表の「栃木県毎月人口推計」(平成24年2月1日現在)による。

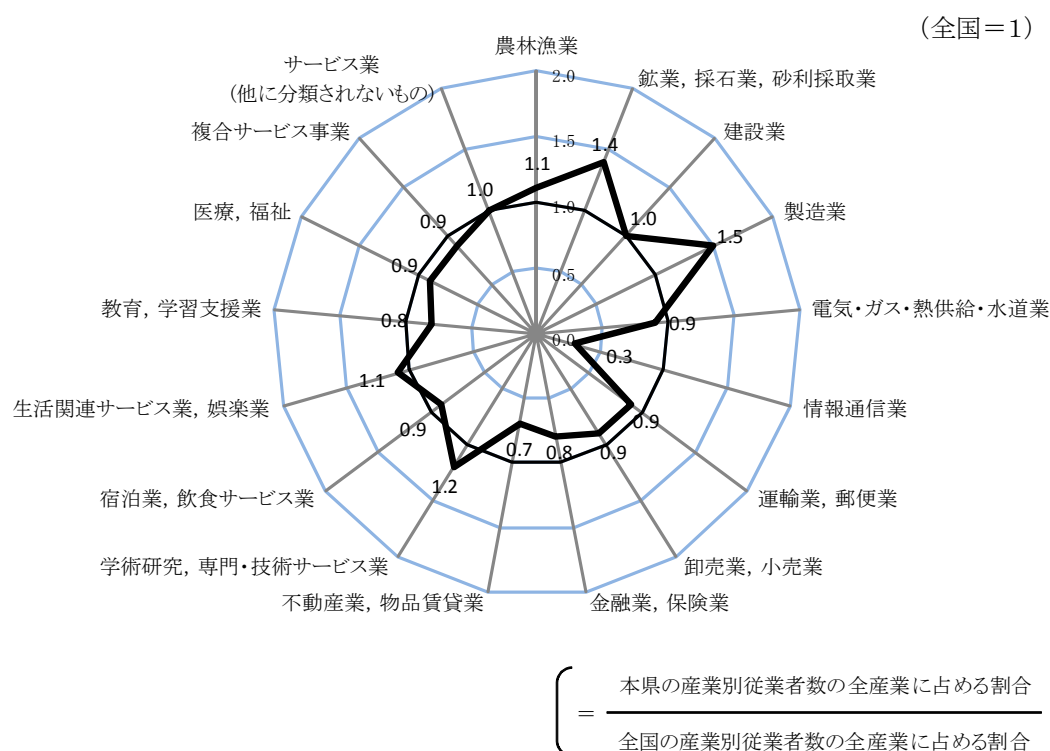
<76 飲食店>			<78 洗濯・理容・美容・浴場業>			人口 (人)
市 町	人口100人 当たり 事業所数	事業所数	市 町	人口100人 当たり 事業所数	事業所数	
県計	0.46	9,274	県計	0.33	6,500	1,998,550
宇都宮市	0.50	2,571	宇都宮市	0.32	1,649	513,722
足利市	0.54	826	足利市	0.37	566	152,960
栃木市	0.46	662	栃木市	0.35	507	144,387
佐野市	0.54	652	佐野市	0.36	439	120,459
鹿沼市	0.39	392	鹿沼市	0.32	322	101,579
日光市	0.72	637	日光市	0.38	337	88,383
小山市	0.44	730	小山市	0.30	489	164,703
真岡市	0.43	355	真岡市	0.30	247	81,661
大田原市	0.45	343	大田原市	0.33	254	77,073
矢板市	0.42	146	矢板市	0.31	107	34,785
那須塩原市	0.57	667	那須塩原市	0.38	444	117,911
さくら市	0.32	144	さくら市	0.24	109	44,772
那須烏山市	0.35	100	那須烏山市	0.37	106	28,665
下野市	0.30	179	下野市	0.27	162	59,586
上三川町	0.27	85	上三川町	0.20	64	31,553
益子町	0.36	87	益子町	0.27	64	24,126
茂木町	0.26	38	茂木町	0.33	48	14,577
市貝町	0.27	33	市貝町	0.19	23	12,010
芳賀町	0.23	36	芳賀町	0.25	39	15,805
壬生町	0.41	162	壬生町	0.35	137	39,565
野木町	0.23	59	野木町	0.24	61	25,565
岩舟町	0.27	48	岩舟町	0.30	54	18,036
塩谷町	0.29	35	塩谷町	0.31	38	12,211
高根沢町	0.23	68	高根沢町	0.29	88	30,115
那須町	0.59	156	那須町	0.28	74	26,267
那珂川町	0.35	63	那珂川町	0.40	72	18,074

注：産業中分類までの格付けができず、「格付不能」として集計した事業所は除く。

イ 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が 212,895 人（全産業の 24.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 160,354 人（同 18.5%）、「医療，福祉」が 83,550 人（同 9.7%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 5 割（52.8%）を占めています。また、第三次産業では 67.5%を占めています。

図Ⅱ－４ 本県の産業大分類別従業者数構成比の全国比較（民営）



21 年基礎調査と比べると、全体で 5.3%減少しています。産業大分類別にみると「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲47.3%、「複合サービス事業」が▲19.9%、「卸売業，小売業」が▲12.8%となるなど 13 産業で減少となっています。一方、「医療，福祉」が 10.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 5.5%となるなど 4 産業で増加となっています。

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が 151,166 人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 80,489 人、「建設業」が 49,778 人などとなっています。女性は「卸売業，小売業」が 79,434 人と最も多く、次いで「医療，福祉」が 61,758 人、「製造業」が 61,613 人などとなっています。

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「鉱業，採石業，砂利採取業」（83.5%）、「建設業」（81.4%）、「運輸業，郵便業」（81.3%）などで高くなっています。女性は「医療，福祉」（73.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」（61.5%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（58.3%）などで高くなっています。

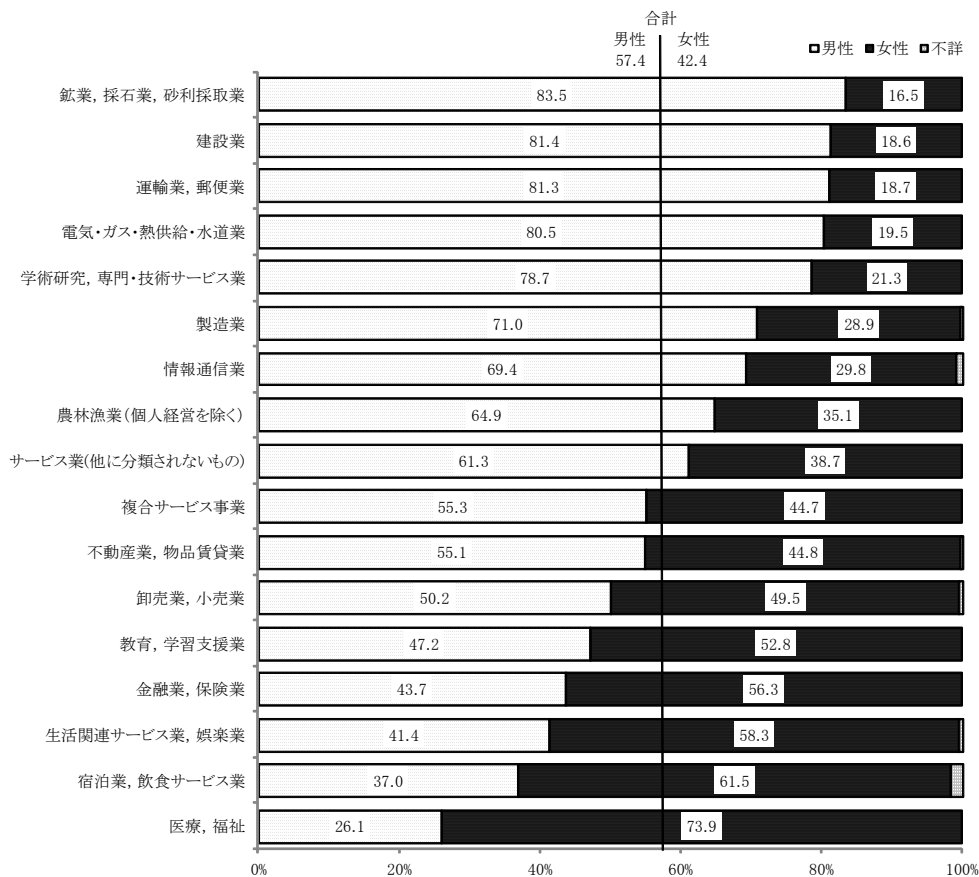
表Ⅱ－４ 産業大分類、男女別従業者数（民営）一栃木県

産業大分類	従業者数 (人)			産業ごとの従業者総数 に占める割合(%)	
	総数	男性	女性	男性	女性
合計	865,025	496,268	366,844	57.4	42.4
農林漁業(個人経営を除く)	6,261	4,062	2,199	64.9	35.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	472	394	78	83.5	16.5
建設業	61,166	49,778	11,387	81.4	18.6
製造業	212,895	151,166	61,613	71.0	28.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,804	2,257	547	80.5	19.5
情報通信業	8,324	5,774	2,482	69.4	29.8
運輸業, 郵便業	44,488	36,160	8,328	81.3	18.7
卸売業, 小売業	160,354	80,489	79,434	50.2	49.5
金融業, 保険業	19,114	8,354	10,760	43.7	56.3
不動産業, 物品賃貸業	15,847	8,736	7,102	55.1	44.8
学術研究, 専門・技術サービス業	32,184	25,319	6,865	78.7	21.3
宿泊業, 飲食サービス業	78,881	29,210	48,498	37.0	61.5
生活関連サービス業, 娯楽業	44,312	18,344	25,853	41.4	58.3
教育, 学習支援業	21,848	10,308	11,540	47.2	52.8
医療, 福祉	83,550	21,792	61,758	26.1	73.9
複合サービス事業	4,979	2,752	2,227	55.3	44.7
サービス業(他に分類されないもの)	67,546	41,373	26,173	61.3	38.7

注1:「総数」には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は「総数」と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－５ 産業大分類、男女別従業者数の割合（民営）一栃木県



ウ 売上高

(ア) 産業大分類別

ネットワーク型産業（利用上の注意を参照）以外の産業について産業大分類別に売上高をみると、「製造業」が7兆7,248億円（全国の2.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が5兆580億円（同1.0%）、「医療，福祉」が1兆2,529億円（同1.7%）などとなっており、「学術研究，専門・技術サービス業」においては1兆1,330億円（同4.2%）で全国5位となっています。

表Ⅱ－5 産業大分類別売上高及び付加価値額（民営）一栃木県

産業大分類	売上高				付加価値額			
	(百万円)	全国に占める割合 (%)	1事業所当たり売上高 (万円)	全国順位	(百万円)	全国に占める割合 (%)	1事業所当たり付加価値額 (万円)	全国順位
農林漁業(個人経営を除く)	77,226	2.0	15,760	18	20,829	2.3	4,068	-
鉱業，採石業，砂利採取業	10,334	1.8	18,454	15	2,493	1.2	4,452	15
建設業	238,578	1.5	2,614	16
製造業	7,724,844	2.6	84,057	14	1,215,020	2.5	13,152	12
電気・ガス・熱供給・水道業	55,808	2.0	103,348	12
情報通信業	57,436	0.4	11,487	20
運輸業，郵便業	166,419	1.2	8,866	21
卸売業，小売業	5,058,003	1.0	26,127	18	631,212	1.2	3,151	18
金融業，保険業	161,093	0.9	12,715	23
不動産業，物品賃貸業	238,157	0.7	5,304	18	65,902	0.8	1,444	17
学術研究，専門・技術サービス業	1,132,988	4.2	42,450	5	245,006	2.2	9,088	10
宿泊業，飲食サービス業	275,678	1.4	3,068	18	112,504	1.4	1,223	18
生活関連サービス業，娯楽業	516,387	1.4	7,229	16	99,123	1.5	1,354	16
教育，学習支援業	75,174	1.3	3,191	16
医療，福祉	1,252,922	1.7	28,289	13	352,881	1.4	7,676	22
複合サービス事業	21,548	1.4	4,684	29
サービス業(他に分類されないもの)	163,589	1.3	3,509	16

注1:「売上高」、「1事業所当たり売上高」、「付加価値額」及び「1事業所当たり付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「売上高」は事業所ごとに算出できない産業(ネットワーク型産業。詳細は利用上の注意を参照。)を含む分類については「...」とした。

注3:「付加価値額」は企業全体の付加価値額を傘下事業所の事業従事者数で按分した額である。

注4:「農林漁業(個人経営を除く)」は一部都道府県で秘匿があり、全国順位を付けられないため「-」とした。

(イ) 産業中分類別

産業中分類別の売上高を都道府県別にみると、「技術サービス業（他に分類されないもの）」（7,415 億円）が東京都、神奈川県に次いで全国 3 位、「飲料・たばこ・飼料製造業」（6,464 億円）が同 4 位、「ゴム製品製造業」（1,669 億円）と「学術・開発研究機関」（3,093 億円）が同 5 位となっています。

表Ⅱ－6 産業中分類別売上高（上位 10 位都道府県）

<技術サービス業(他に分類されないもの)>

順位	都道府県	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当 たり売上高 (万円)
1	東京都	8,963	1,333,814	14,881
2	神奈川県	4,657	1,274,750	27,373
3	栃木県	1,255	741,467	59,081
4	大阪府	4,934	524,331	10,627
5	愛知県	4,451	472,702	10,620
6	兵庫県	2,808	424,507	15,118
7	千葉県	2,600	304,412	11,708
8	福岡県	3,158	263,570	8,346
9	北海道	3,465	241,847	6,980
10	広島県	2,037	192,350	9,443

<飲料・たばこ・飼料製造業>

順位	都道府県	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当 たり売上高 (万円)
1	静岡県	1,083	1,141,740	105,424
2	京都府	200	826,810	413,405
3	神奈川県	101	817,094	809,004
4	栃木県	103	646,393	627,566
5	福岡県	255	642,188	251,838
6	茨城県	151	513,830	340,285
7	群馬県	87	463,001	532,185
8	愛知県	239	460,726	192,772
9	兵庫県	229	458,465	200,203
10	千葉県	137	402,713	293,951

<ゴム製品製造業>

順位	都道府県	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当 たり売上高 (万円)
1	愛知県	436	415,343	95,262
2	福岡県	87	216,115	248,408
3	三重県	100	215,016	215,016
4	静岡県	191	205,989	107,848
5	栃木県	125	166,878	133,502
6	福島県	75	162,143	216,191
7	山口県	27	156,133	578,270
8	大阪府	594	132,396	22,289
9	兵庫県	489	131,212	26,833
10	埼玉県	447	103,608	23,179

<学術・開発研究機関>

順位	都道府県	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当 たり売上高 (万円)
1	神奈川県	339	915,926	270,185
2	茨城県	226	493,553	218,386
3	東京都	727	412,968	56,804
4	埼玉県	149	355,522	238,605
5	栃木県	58	309,325	533,319
6	大阪府	268	70,193	26,191
7	愛知県	191	67,398	35,287
8	兵庫県	157	60,092	38,275
9	宮城県	78	53,330	68,372
10	三重県	43	52,848	122,902

注:「事業所数」、「売上高」及び「1事業所当たり売上高」は、「売上高」が得られた事業所を対象として集計した。

技術サービス業（他に分類されないもの）：獣医学業、機械設計業、非破壊検査業、計量証明業、写真業 など

エ 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が 1 兆 2,150 億円（全産業の 33.0%）と最も多く、「卸売業、小売業」が 6,312 億円（同 17.1%）、「医療、福祉」が 3,529 億円（同 9.6%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の約 6 割（59.7%）を占めています。また、第三次産業では 59.9%を占めています。

(2) 従業上の地位別

ア 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 753,119 人（従業者全体の 87.1%）、「有給役員」が 63,683 人（同 7.4%）、「個人業主・無給の家族従業者」が 48,223 人（同 5.6%）となっています。

21 年基礎調査と比べると、「雇用者」が▲4.6%、「有給役員」が▲10.6%、「個人業主・無給の家族従業者」が▲8.3%となっています。

表Ⅱ—7 従業上の地位別従業者数（民営）—栃木県

従業上の地位	H21 (人)	H24 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	913,131	865,025	▲ 5.3	100.0
個人業主・無給の家族従業者	52,579	48,223	▲ 8.3	5.6
有給役員	71,229	63,683	▲ 10.6	7.4
雇用者	789,323	753,119	▲ 4.6	87.1
正社員・正職員	484,902	452,778	▲ 6.6	52.3
正社員・正職員以外の雇用者	304,421	300,341	▲ 1.3	34.7

注:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が 452,778 人（雇用者全体の 60.1%）、「正社員・正職員以外の雇用者※」が 300,341 人（同 39.9%）となっています。

21 年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」が▲6.6%、「正社員・正職員以外の雇用者」が▲1.3%となっています。

また、雇用者全体における「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「正社員・正職員」が 61.4%から 60.1%に低下し、「正社員・正職員以外の雇用者」が 38.6%から 39.9%に上昇しています。

※「正社員・正職員以外の雇用者」とは、パート・アルバイトなどの「(常用雇用者) 正社員・正職員以外」と日々雇用などの「臨時雇用者」を合算したものの。

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が88.9%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が86.1%、「情報通信業」が84.7%などとなっています。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業，飲食サービス業」が77.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が58.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が55.2%などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」は「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲55.8%、「複合サービス事業」が▲23.9%、「教育，学習支援業」が▲21.6%となるなど15産業で減少となっています。一方、「医療，福祉」が9.3%、「金融業，保険業」が1.1%で、2産業のみが増加となっています。「正社員・正職員以外の雇用者」は「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲50.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲12.7%、「複合サービス事業」が▲12.5%となるなど11産業で減少となっています。一方、「サービス業（他に分類されないもの）」が18.3%、「医療，福祉」が16.0%となるなど6産業で増加となっています。

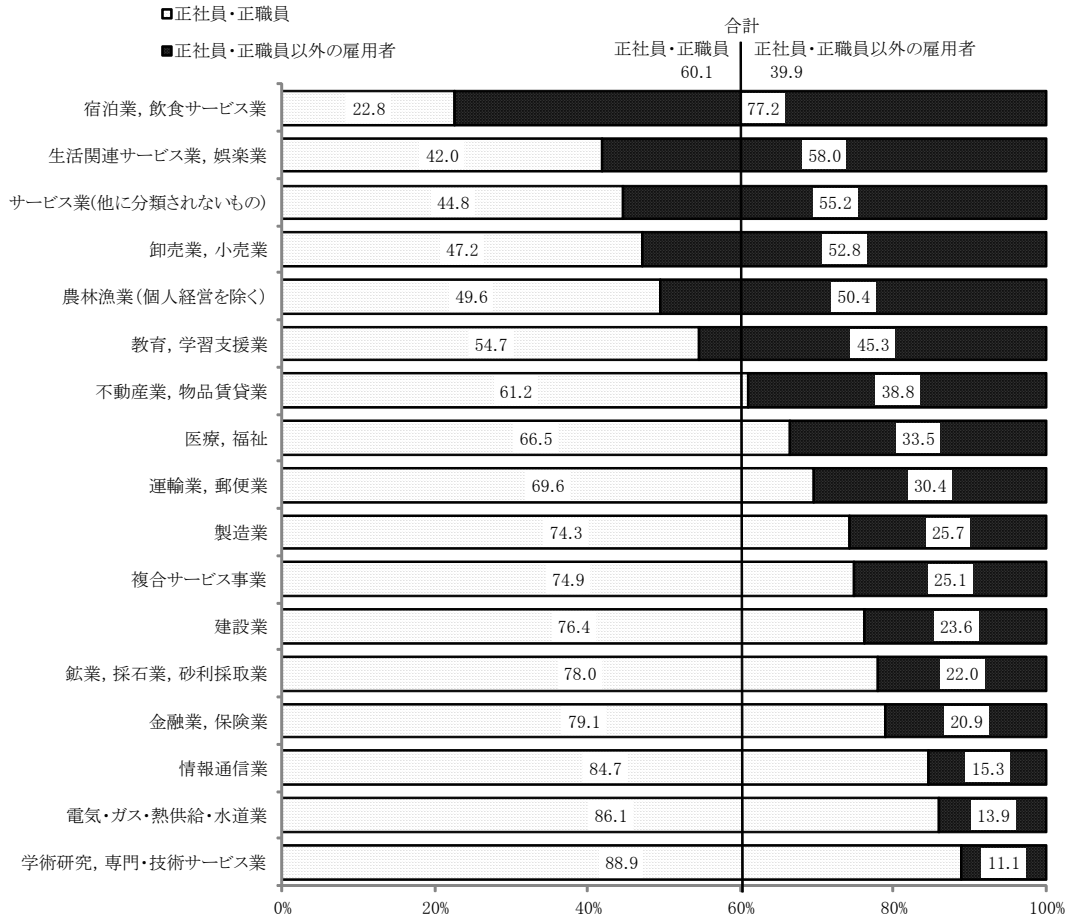
表Ⅱ－８ 産業大分類別雇用者数（民営）―栃木県

産業大分類	H21				H24		増減率		産業ごとの雇用者に占める割合	
	正社員・正職員 (人)	正社員・正職員以外 (人)	産業ごとの雇用者に占める割合		正社員・正職員 (人)	正社員・正職員以外 (人)	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)
			正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)						
合計	484,902	304,421	61.4	38.6	452,778	300,341	▲ 6.6	▲ 1.3	60.1	39.9
農林漁業(個人経営を除く)	2,665	2,448	52.1	47.9	2,381	2,416	▲ 10.7	▲ 1.3	49.6	50.4
鉱業，採石業，砂利採取業	602	150	80.1	19.9	266	75	▲ 55.8	▲ 50.0	78.0	22.0
建設業	38,726	11,503	77.1	22.9	34,624	10,666	▲ 10.6	▲ 7.3	76.4	23.6
製造業	152,667	51,074	74.9	25.1	146,237	50,679	▲ 4.2	▲ 0.8	74.3	25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,666	441	85.8	14.2	2,376	385	▲ 10.9	▲ 12.7	86.1	13.9
情報通信業	6,854	1,088	86.3	13.7	6,544	1,179	▲ 4.5	8.4	84.7	15.3
運輸業，郵便業	31,428	14,644	68.2	31.8	29,394	12,854	▲ 6.5	▲ 12.2	69.6	30.4
卸売業，小売業	73,904	78,792	48.4	51.6	63,341	70,821	▲ 14.3	▲ 10.1	47.2	52.8
金融業，保険業	14,099	3,482	80.2	19.8	14,253	3,759	1.1	8.0	79.1	20.9
不動産業，物品賃貸業	5,640	3,039	65.0	35.0	5,215	3,310	▲ 7.5	8.9	61.2	38.8
学術研究，専門・技術サービス業	26,186	3,576	88.0	12.0	25,118	3,132	▲ 4.1	▲ 12.4	88.9	11.1
宿泊業，飲食サービス業	17,256	51,007	25.3	74.7	15,033	50,779	▲ 12.9	▲ 0.4	22.8	77.2
生活関連サービス業，娯楽業	17,569	22,050	44.3	55.7	14,814	20,492	▲ 15.7	▲ 7.1	42.0	58.0
教育，学習支援業	13,521	8,760	60.7	39.3	10,596	8,792	▲ 21.6	0.4	54.7	45.3
医療，福祉	47,201	22,419	67.8	32.2	51,599	26,000	9.3	16.0	66.5	33.5
複合サービス事業	4,665	1,361	77.4	22.6	3,552	1,191	▲ 23.9	▲ 12.5	74.9	25.1
サービス業(他に分類されないもの)	29,253	28,587	50.6	49.4	27,435	33,811	▲ 6.2	18.3	44.8	55.2

注:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－6 産業大分類別正社員・正職員及び

正社員・正職員以外の雇用者の割合（民営）―栃木県



(3) 市町別

ア 事業所数

市町別に事業所数をみると、宇都宮市が 23,489 事業所（県全体の 25.5%）と最も多く、次いで足利市が 8,280 事業所（同 9.0%）、小山市が 7,173 事業所（同 7.8%）、栃木市が 6,778 事業所（同 7.3%）、佐野市が 6,743 事業所（同 7.3%）などとなっており、上位 5 市で県全体の 5 割(56.9%)を占めています。

21 年基礎調査と比べると、全ての市町で減少となっており、高根沢町が▲10.4%、矢板市が▲10.3%、那須町が▲10.2%となるなど大幅な減少となっています。

表Ⅱ－9 市町別事業所数及び従業者数（民営）

市 町	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	H21	H24	増減率 (%)	県計に占める割合 (%)	H21 (人)	H24 (人)	増減率 (%)	県計に占める割合 (%)	H21	H24	前回との差
県計	99,390	92,263	▲ 7.2	100.0	913,131	865,025	▲ 5.3	100.0	9.5	9.7	0.2
宇都宮市	24,999	23,489	▲ 6.0	25.5	251,941	236,927	▲ 6.0	27.4	10.7	10.7	0.0
足利市	9,190	8,280	▲ 9.9	9.0	70,034	63,600	▲ 9.2	7.4	7.7	7.8	0.1
栃木市	7,284	6,778	▲ 6.9	7.3	59,884	58,379	▲ 2.5	6.7	8.4	8.8	0.4
佐野市	7,239	6,743	▲ 6.9	7.3	56,320	54,448	▲ 3.3	6.3	8.0	8.3	0.3
鹿沼市	5,370	4,960	▲ 7.6	5.4	45,572	41,741	▲ 8.4	4.8	8.6	8.6	0.0
日光市	5,065	4,679	▲ 7.6	5.1	40,133	38,410	▲ 4.3	4.4	8.1	8.4	0.3
小山市	7,660	7,173	▲ 6.4	7.8	75,418	73,139	▲ 3.0	8.5	10.3	10.7	0.4
真岡市	3,737	3,511	▲ 6.0	3.8	39,279	34,836	▲ 11.3	4.0	10.7	10.1	▲ 0.6
大田原市	3,562	3,327	▲ 6.6	3.6	36,144	33,892	▲ 6.2	3.9	10.3	10.4	0.1
矢板市	1,619	1,452	▲ 10.3	1.6	14,944	13,539	▲ 9.4	1.6	9.4	9.5	0.1
那須塩原市	6,058	5,553	▲ 8.3	6.0	51,789	50,982	▲ 1.6	5.9	8.9	9.5	0.6
さくら市	1,696	1,592	▲ 6.1	1.7	16,796	16,601	▲ 1.2	1.9	10.2	10.8	0.6
那須烏山市	1,501	1,385	▲ 7.7	1.5	10,534	10,138	▲ 3.8	1.2	7.1	7.4	0.3
下野市	2,276	2,150	▲ 5.5	2.3	22,666	22,064	▲ 2.7	2.6	10.3	10.7	0.4
上三川町	1,186	1,148	▲ 3.2	1.2	16,677	16,174	▲ 3.0	1.9	14.6	14.6	0.0
益子町	1,218	1,108	▲ 9.0	1.2	6,878	6,842	▲ 0.5	0.8	5.9	6.3	0.4
茂木町	704	646	▲ 8.2	0.7	4,050	3,971	▲ 2.0	0.5	5.9	6.2	0.3
市貝町	472	451	▲ 4.4	0.5	4,522	4,577	▲ 1.2	0.5	9.7	10.3	0.6
芳賀町	714	677	▲ 5.2	0.7	24,261	23,505	▲ 3.1	2.7	34.8	35.7	0.9
壬生町	1,805	1,671	▲ 7.4	1.8	15,443	14,587	▲ 5.5	1.7	8.7	8.9	0.2
野木町	823	760	▲ 7.7	0.8	8,309	8,957	▲ 7.8	1.0	10.5	12.1	1.6
岩舟町	973	890	▲ 8.5	1.0	7,989	7,215	▲ 9.7	0.8	8.3	8.2	▲ 0.1
塩谷町	531	493	▲ 7.2	0.5	3,555	3,555	0.0	0.4	6.8	7.4	0.6
高根沢町	1,068	957	▲ 10.4	1.0	9,769	9,228	▲ 5.5	1.1	9.3	9.8	0.5
那須町	1,718	1,542	▲ 10.2	1.7	13,611	11,623	▲ 14.6	1.3	8.2	7.7	▲ 0.5
那珂川町	922	848	▲ 8.0	0.9	6,613	6,095	▲ 7.8	0.7	7.2	7.2	0.0

注:「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

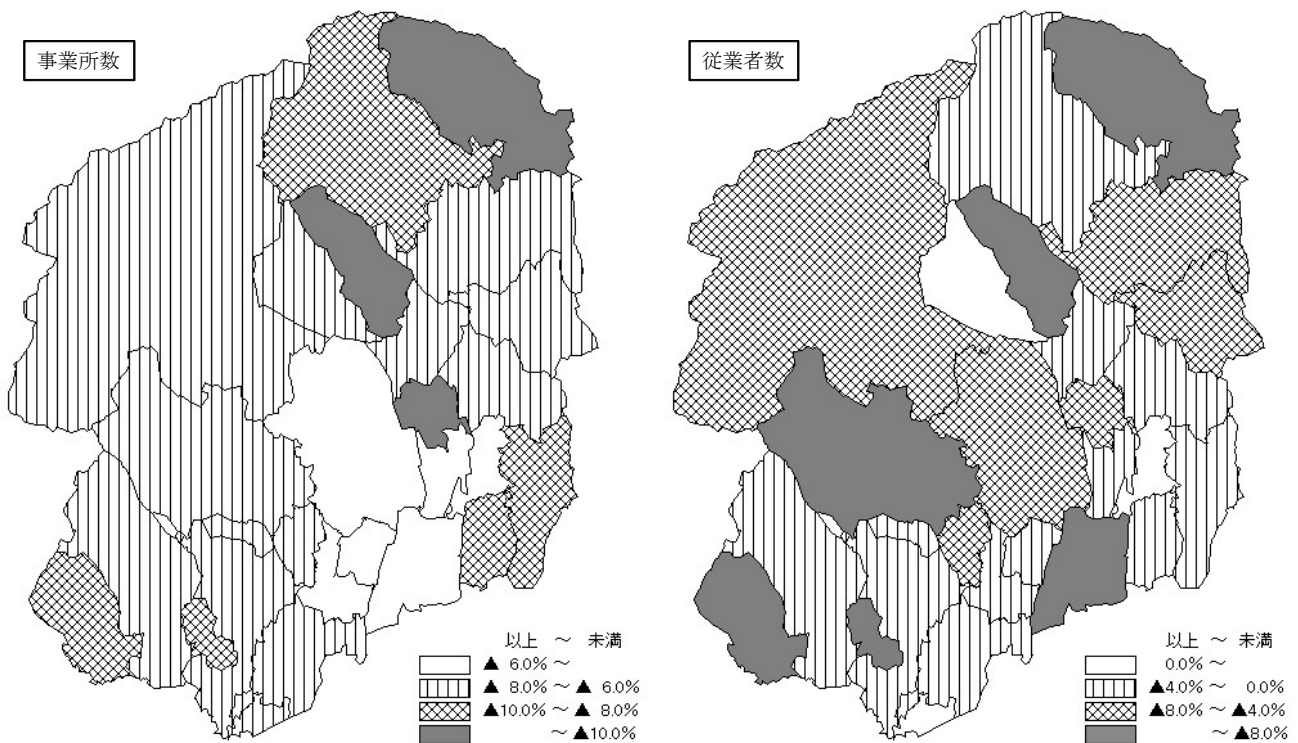
イ 従業者数

従業者数をみると、宇都宮市が236,927人(県全体の27.4%)と最も多く、次いで小山市が73,139人(同8.5%)、足利市が63,600人(同7.4%)、栃木市が58,379人(同6.7%)、佐野市が54,448人(同6.3%)などとなっており、上位5市で県全体の5割(56.2%)を占めています。

21年基礎調査と比べると、ほとんどの市町で減少となっており、那須町が▲14.6%、真岡市が▲11.3%、岩舟町が▲9.7%となっています。一方、野木町が7.8%、市貝町が1.2%で2町のみが増加となっています。

図Ⅱ－6 市町別事業所数及び従業者数増減率（民营）

<21年基礎調査との比較>



ウ 主な産業の売上高

「製造業」の売上高をみると、宇都宮市が1兆7,003億円（県全体の22.0%）と最も多く、次いで小山市が8,013億円（同10.4%）、上三川町が6,064億円（同7.8%）などとなっており、上位3市町で県全体の4割（40.2%）を占めています。

「卸売業、小売業」の売上高をみると、宇都宮市が2兆4,630億円（県全体の48.4%）と最も多く、次いで小山市が5,235億円（同10.3%）、足利市が2,789億円（同5.5%）などとなっており、上位3市で県全体の6割（64.2%）を占めています。

表Ⅱ－10 主な産業大分類の市町別事業所数及び売上高（民営）

<製造業>

市町	事業所数	売上高 (百万円)	県計に占める割合 (%)	1事業所当たり売上高 (万円)
県計	10,085	7,724,844	100.0	84,057
宇都宮市	1,286	1,700,250	22.0	154,008
足利市	1,713	305,106	3.9	18,974
栃木市	875	517,076	6.7	65,453
佐野市	984	346,204	4.5	38,086
鹿沼市	886	338,552	4.4	40,400
日光市	413	485,254	6.3	128,374
小山市	589	801,300	10.4	152,920
真岡市	331	467,956	6.1	150,954
大田原市	337	597,728	7.7	190,359
矢板市	129	248,670	3.2	208,966
那須塩原市	434	339,009	4.4	86,043
さくら市	185	154,255	2.0	90,738
那須烏山市	244	83,733	1.1	38,410
下野市	190	160,008	2.1	96,390
上三川町	113	606,362	7.8	631,627
益子町	328	21,125	0.3	7,259
茂木町	88	7,281	0.1	8,879
市貝町	67	79,168	1.0	129,784
芳賀町	72	124,946	1.6	211,773
壬生町	186	76,354	1.0	44,914
野木町	106	117,565	1.5	118,753
岩舟町	150	32,460	0.4	22,859
塩谷町	75	25,019	0.3	37,342
高根沢町	73	16,504	0.2	25,788
那須町	126	34,760	0.4	29,458
那珂川町	105	38,201	0.5	38,587

<卸売業、小売業>

市町	事業所数	売上高 (百万円)	県計に占める割合 (%)	1事業所当たり売上高 (万円)
県計	22,578	5,058,003	100.0	26,127
宇都宮市	5,977	2,444,743	48.3	50,773
足利市	1,971	278,871	5.5	15,890
栃木市	1,665	227,564	4.5	15,407
佐野市	1,776	274,154	5.4	18,108
鹿沼市	1,181	175,130	3.5	16,616
日光市	1,128	108,733	2.1	10,587
小山市	1,771	523,514	10.4	35,373
真岡市	823	112,354	2.2	14,764
大田原市	800	107,719	2.1	15,258
矢板市	375	40,834	0.8	12,603
那須塩原市	1,355	203,583	4.0	18,193
さくら市	410	50,213	1.0	14,265
那須烏山市	323	23,162	0.5	7,772
下野市	491	136,435	2.7	31,582
上三川町	258	72,186	1.4	32,962
益子町	243	20,213	0.4	9,490
茂木町	191	9,833	0.2	5,287
市貝町	94	6,745	0.1	7,494
芳賀町	144	50,011	1.0	40,659
壬生町	379	70,138	1.4	20,690
野木町	170	17,227	0.3	12,394
岩舟町	196	19,517	0.4	11,282
塩谷町	114	6,025	0.1	5,965
高根沢町	229	41,037	0.8	19,921
那須町	287	25,177	0.5	10,235
那珂川町	227	12,886	0.3	6,136

注:「売上高」及び「1事業所当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

Ⅲ 企業に関する集計

1 企業数、売上高及び付加価値額

(1) 産業別

産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が15,392企業（全産業の22.2%）と最も多く、次いで「建設業」が9,437企業（同13.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が8,778企業（同12.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の約5割（48.6%）を占めています。

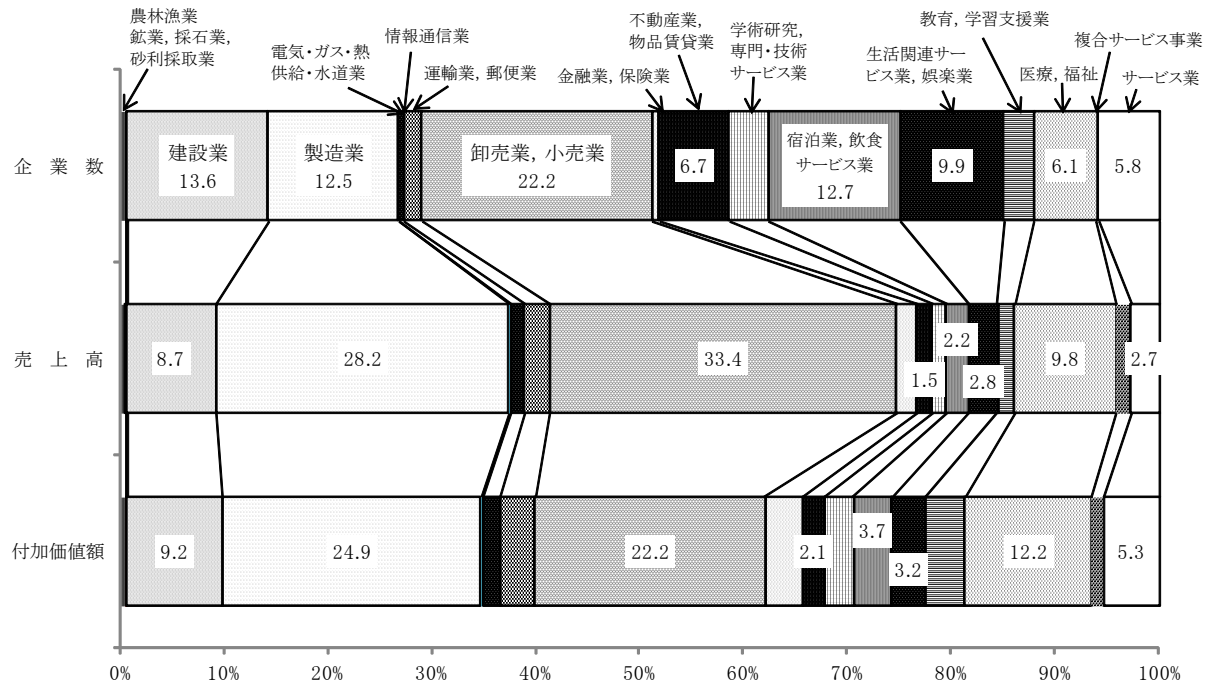
21年基礎調査と比べると、全体で7.4%減少しています。産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲16.9%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲15.4%、「卸売業、小売業」が▲14.0%となるなど14産業で減少となっています。一方、「サービス業（他に分類されないもの）」が4.9%となるなど3産業で増加となっています。

表Ⅲ－1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数				売上高			付加価値額		
	H21	H24	増減率 (%)	合計に 占める割合 (%)	(百万円)	合計に 占める割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)	(百万円)	合計に 占める割合 (%)	1企業当たり 付加価値額 (万円)
合計	74,710	69,185	▲ 7.4	100.0	10,035,286	100.0	16,096	2,315,931	100.0	3,715
農林漁業(個人経営を除く)	436	438	0.5	0.6	52,797	0.5	12,722	14,265	0.6	3,437
鉱業、採石業、砂利採取業	71	59	▲ 16.9	0.1	14,694	0.1	27,725	3,296	0.1	6,219
建設業	10,396	9,437	▲ 9.2	13.6	872,174	8.7	10,335	213,705	9.2	2,532
製造業	8,798	8,635	▲ 1.9	12.5	2,827,245	28.2	35,545	575,731	24.9	7,238
電気・ガス・熱供給・水道業	13	11	▲ 15.4	0.0	18,031	0.2	180,310	3,855	0.2	38,550
情報通信業	343	326	▲ 5.0	0.5	125,618	1.3	44,232	38,789	1.7	13,658
運輸業、郵便業	1,251	1,192	▲ 4.7	1.7	236,149	2.4	21,886	76,745	3.3	7,113
卸売業、小売業	17,898	15,392	▲ 14.0	22.2	3,351,263	33.4	23,602	513,253	22.2	3,615
金融業、保険業	556	518	▲ 6.8	0.7	198,208	2.0	42,717	83,268	3.6	17,946
不動産業、物品賃貸業	4,913	4,632	▲ 5.7	6.7	146,397	1.5	3,556	48,290	2.1	1,173
学術研究、専門・技術サービス業	2,895	2,623	▲ 9.4	3.8	135,035	1.3	5,624	64,343	2.8	2,680
宿泊業、飲食サービス業	9,655	8,778	▲ 9.1	12.7	225,034	2.2	3,041	86,269	3.7	1,166
生活関連サービス業、娯楽業	7,260	6,856	▲ 5.6	9.9	285,870	2.8	4,615	73,378	3.2	1,185
教育、学習支援業	2,114	1,988	▲ 6.0	2.9	158,158	1.6	8,860	88,249	3.8	4,944
医療、福祉	4,193	4,201	0.2	6.1	979,474	9.8	25,864	281,837	12.2	7,442
複合サービス事業	76	69	▲ 9.2	0.1	137,127	1.4	198,735	28,457	1.2	41,242
サービス業(他に分類されないもの)	3,842	4,030	4.9	5.8	272,012	2.7	7,360	122,201	5.3	3,306

注:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅲ－１ 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の全産業に占める割合



売上高をみると、「卸売業，小売業」が3兆3,513億円（全産業の33.4%）と最も多く、次いで「製造業」が2兆8,272億円（同28.2%）、「医療，福祉」が9,795億円（同9.8%）などとなっており、上位3産業で全産業の7割（71.3%）を占めています。

付加価値額をみると、「製造業」が5,757億円（全産業の24.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が5,133億円（同22.2%）、「医療，福祉」が2,818億円（同12.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の約6割（59.2%）を占めています。

(2) 経営組織別

経営組織別に企業数をみると、「個人経営」が 36,592 企業（全企業の 52.9%）となっており、残りの「法人」のうち「会社企業」が 29,109 企業（同 42.1%）、「会社以外の法人」が 3,484 企業（同 5.0%）となっています。

21 年基礎調査と比べると、全体で 7.4%減少しており、全ての経営組織で減少しています。その中でも特に「個人経営」が▲9.6%と 1 割近く減少しました。

表Ⅲ－2 経営組織別企業数

経営組織	企業数			
	H21	H24	増減率 (%)	合計に占める 割合(%)
合計	74,710	69,185	▲ 7.4	100.0
法人	34,218	32,593	▲ 4.7	47.1
会社企業	30,663	29,109	▲ 5.1	42.1
会社以外の法人	3,555	3,484	▲ 2.0	5.0
個人経営	40,492	36,592	▲ 9.6	52.9

産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業数の割合をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「情報通信業」（92.3%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（83.1%）などで高くなっています。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」（83.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（77.1%）、「教育、学習支援業」（74.5%）などで高くなっています。

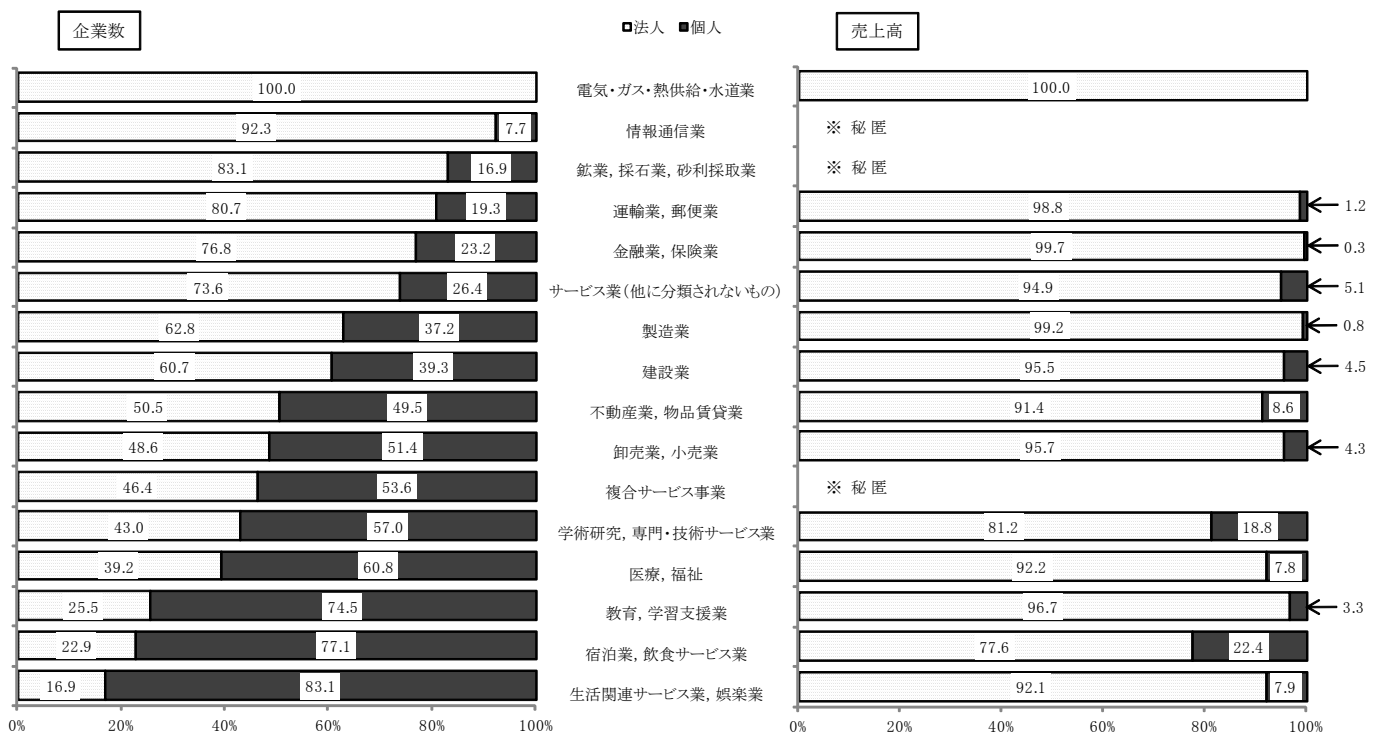
同様に売上高及び付加価値額の割合をみると、全産業で「法人」が高くなっています。

表Ⅲ－３ 産業大分類、経営組織別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数	産業ごとの企業数に占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)		付加価値額 (百万円)	産業ごとの付加価値額に占める割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営		法人	個人経営
		農林漁業(個人経営を除く)	438		-	-		52,797	-
鉱業、採石業、砂利採取業	59	83.1	16.9	14,694	X	X	3,296	X	X
建設業	9,437	60.7	39.3	872,174	95.5	4.5	213,705	90.5	9.5
製造業	8,635	62.8	37.2	2,827,245	99.2	0.8	575,731	97.8	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	11	100.0	-	18,031	100.0	-	3,855	100.0	-
情報通信業	326	92.3	7.7	125,618	X	X	38,789	X	X
運輸業、郵便業	1,192	80.7	19.3	236,149	98.8	1.2	76,745	98.7	1.3
卸売業、小売業	15,392	48.6	51.4	3,351,263	95.7	4.3	513,253	91.2	8.8
金融業、保険業	518	76.8	23.2	198,208	99.7	0.3	83,268	99.5	0.5
不動産業、物品賃貸業	4,632	50.5	49.5	146,397	91.4	8.6	48,290	87.3	12.7
学術研究、専門・技術サービス業	2,623	43.0	57.0	135,035	81.2	18.8	64,343	76.0	24.0
宿泊業、飲食サービス業	8,778	22.9	77.1	225,034	77.6	22.4	86,269	74.1	25.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,856	16.9	83.1	285,870	92.1	7.9	73,378	84.5	15.5
教育、学習支援業	1,988	25.5	74.5	158,158	96.7	3.3	88,249	97.2	2.8
医療、福祉	4,201	39.2	60.8	979,474	92.2	7.8	281,837	84.8	15.2
複合サービス事業	69	46.4	53.6	137,127	X	X	28,457	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	4,030	73.6	26.4	272,012	94.9	5.1	122,201	94.9	5.1

注:「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅲ－２ 産業大分類、経営組織別企業数及び売上高の割合



(3) 企業が有する事業所数別（単一・複数別）

産業大分類別に「単一事業所企業※」及び「複数事業所企業※」の売上高の割合をみると、産業による相違が大きく、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」（98.7%）、「金融業，保険業」（90.8%）、「情報通信業」（79.3%）などで高くなっており、「単一事業所企業」は「医療，福祉」（86.0%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（67.5%）、「建設業」（66.9%）などで高くなっています。

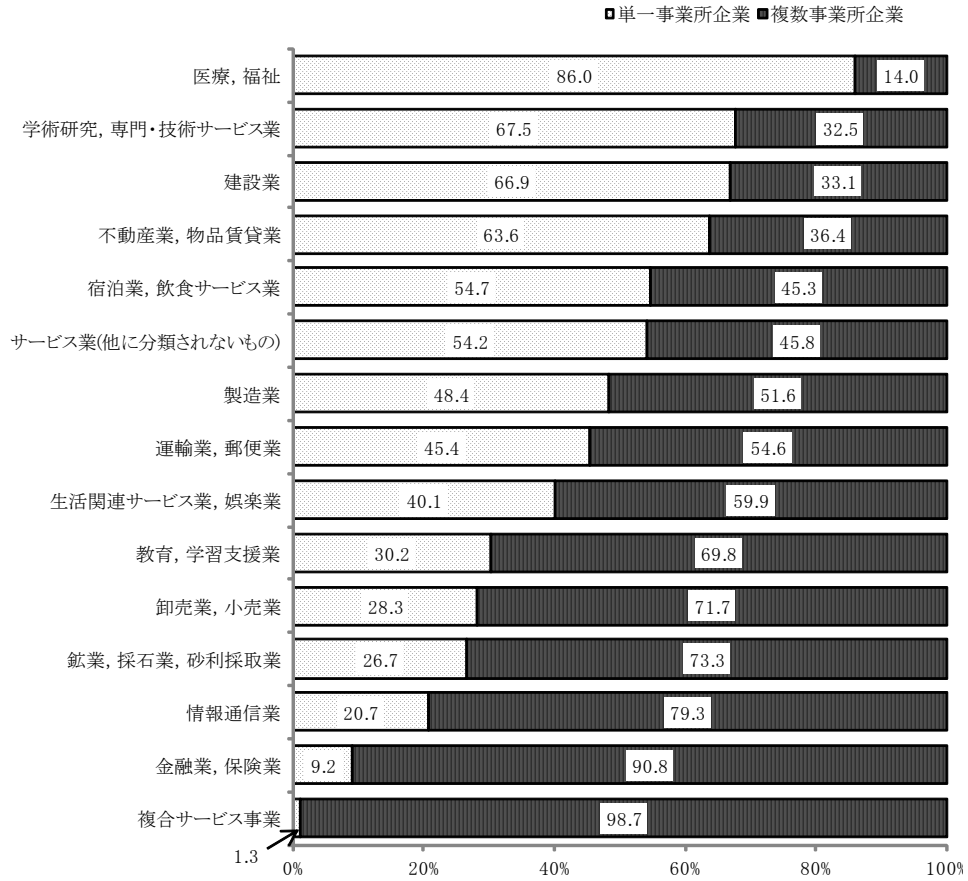
※「単一事業所企業」とは、単独事業所の企業をいい、海外の支所は持たない。
「複数事業所企業」とは、本所及び支所（国内又は海外）で構成されている企業をいう。

表Ⅲ－４ 産業大分類、単一・複数別企業数及び売上高

産業大分類	企業数	売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に 占める割合(%)		1企業当たり売上高 (万円)	
			単一 事業所 企業	複数 事業所 企業	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業
			農林漁業(個人経営を除く)	438	52,797	X
鉱業，採石業，砂利採取業	59	14,694	26.7	73.3	8,925	119,633
建設業	9,437	872,174	66.9	33.1	7,137	108,966
製造業	8,635	2,827,245	48.4	51.6	18,283	315,477
電気・ガス・熱供給・水道業	11	18,031	X	X	X	X
情報通信業	326	125,618	20.7	79.3	9,980	432,913
運輸業，郵便業	1,192	236,149	45.4	54.6	11,355	95,524
卸売業，小売業	15,392	3,351,263	28.3	71.7	7,187	239,331
金融業，保険業	518	198,208	9.2	90.8	4,229	580,306
不動産業，物品賃貸業	4,632	146,397	63.6	36.4	2,301	73,071
学術研究，専門・技術サービス業	2,623	135,035	67.5	32.5	3,938	49,931
宿泊業，飲食サービス業	8,778	225,034	54.7	45.3	1,720	42,786
生活関連サービス業，娯楽業	6,856	285,870	40.1	59.9	1,934	65,561
教育，学習支援業	1,988	158,158	30.2	69.8	2,863	93,586
医療，福祉	4,201	979,474	86.0	14.0	23,822	54,756
複合サービス事業	69	137,127	1.3	98.7	3,175	1,041,146
サービス業(他に分類されないもの)	4,030	272,012	54.2	45.8	4,212	62,960

注：「売上高」及び「1企業当たり売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅲ－３ 産業大分類、単一・複数別売上高の割合

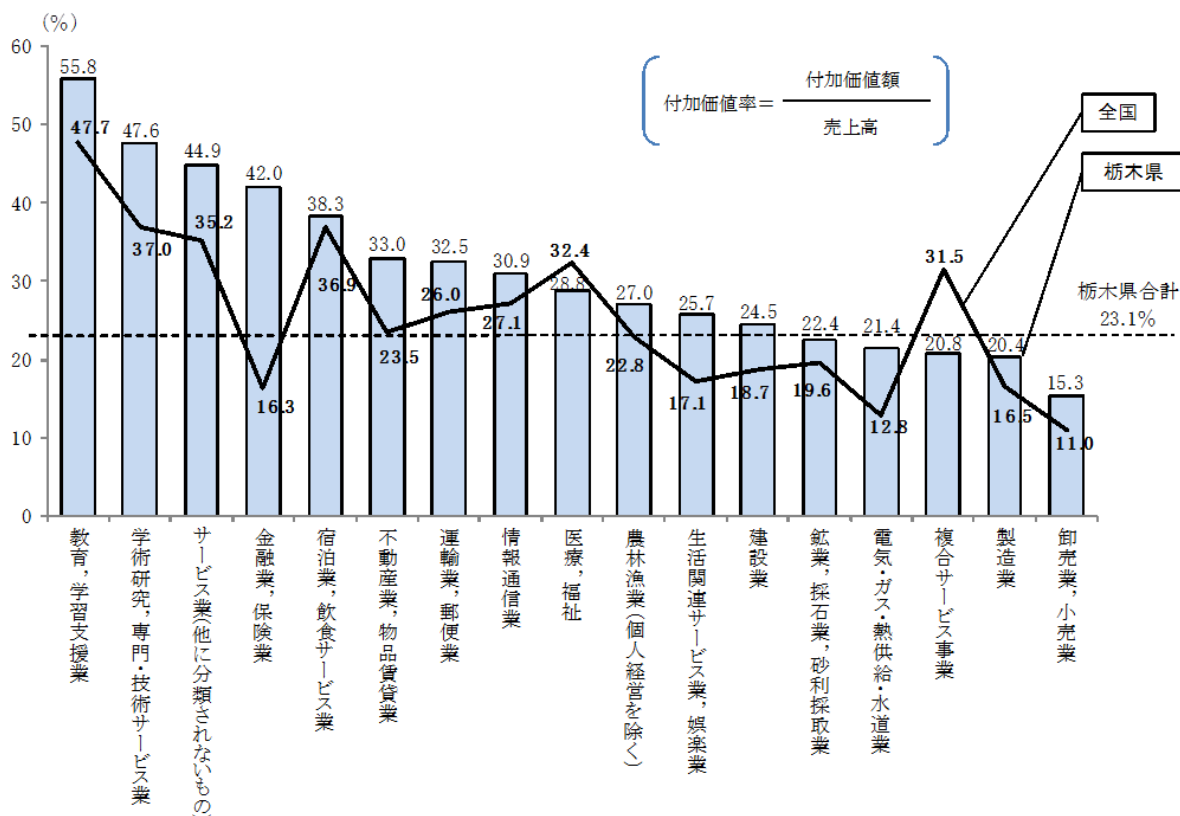


2 付加価値率

栃木県の企業の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、23.1%となっています。

産業大分類別に付加価値率をみると、「教育，学習支援業」が55.8%と最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が47.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が44.9%などとなっています。

図Ⅲ－4 産業大分類別付加価値率



<本調査における定義>

売上高：商品等の販売や役務の提供などにより得られた売上収入、営業収益、完成工事高など。

なお、「金融業，保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益。

付加価値額：企業の生産活動によって新たに生み出された価値。以下の計算式により算出。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

3 事業活動別売上高（複合サービス事業を除く。）

（1）主業の状況

栃木県の企業の主業比率（売上高に占める主業※の売上高の割合）は91.0%となっています。産業大分類別に主業比率をみると、「医療，福祉」が99.4%と最も高く、次いで「金融業，保険業」が98.6%、「建設業」が94.5%などとなっています。

一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」が52.5%と最も低く、次いで「教育，学習支援業」が60.4%、「生活関連サービス業，娯楽業」が76.8%などとなっています。

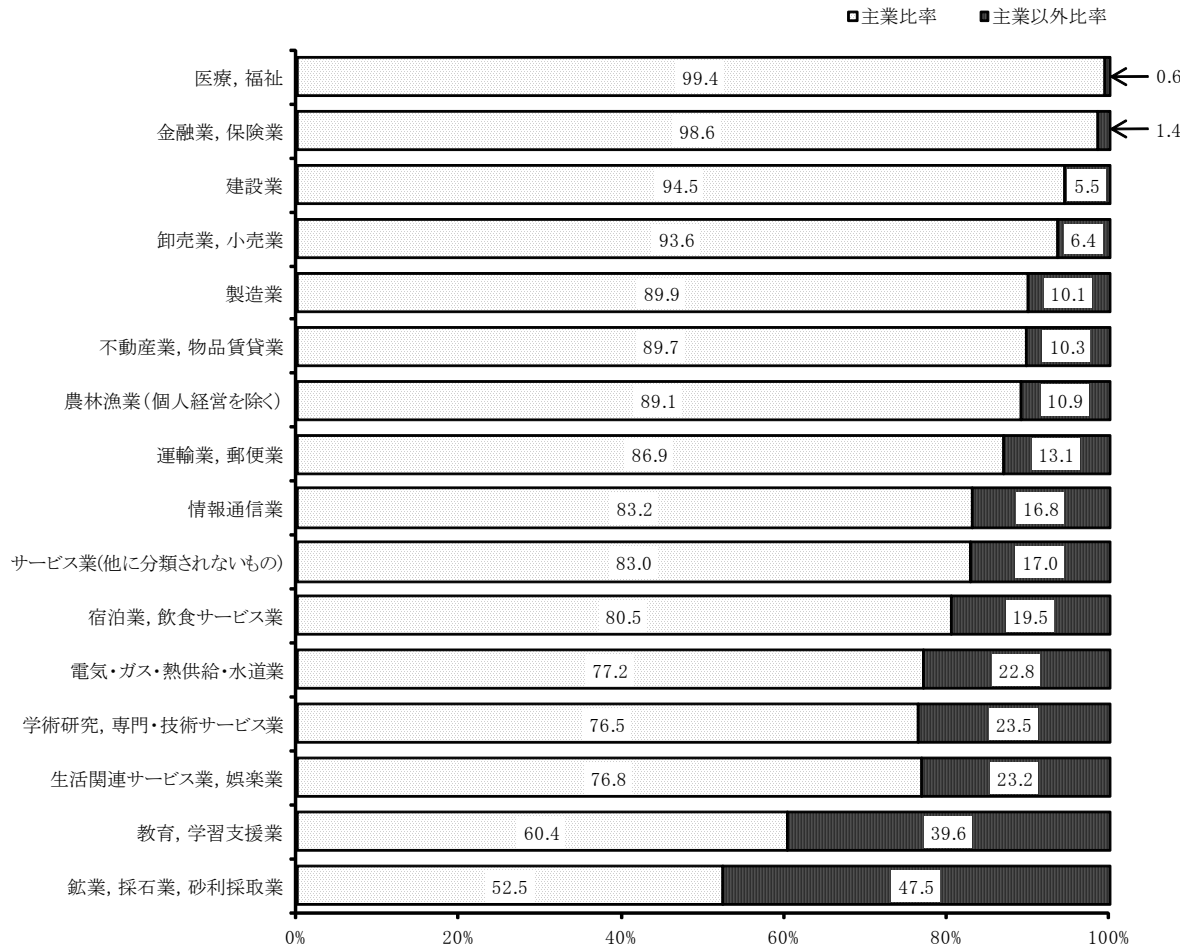
※「主業」とは、企業の事業活動のうち、最も売上高の多い産業をいう。

表Ⅲ－5 産業大分類、主業・主業以外別売上高

産業大分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計(複合サービス事業を除く)	9,898,159	9,007,046	891,113	91.0	9.0
農林漁業(個人経営を除く)	52,797	47,049	5,748	89.1	10.9
鉱業，採石業，砂利採取業	14,694	7,716	6,978	52.5	47.5
建設業	872,174	824,341	47,833	94.5	5.5
製造業	2,827,245	2,541,775	285,470	89.9	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18,031	13,921	4,110	77.2	22.8
情報通信業	125,618	104,466	21,152	83.2	16.8
運輸業，郵便業	236,149	205,127	31,022	86.9	13.1
卸売業，小売業	3,351,263	3,136,898	214,365	93.6	6.4
金融業，保険業	198,208	195,466	2,742	98.6	1.4
不動産業，物品賃貸業	146,397	131,288	15,109	89.7	10.3
学術研究，専門・技術サービス業	135,035	103,249	31,786	76.5	23.5
宿泊業，飲食サービス業	225,034	181,123	43,911	80.5	19.5
生活関連サービス業，娯楽業	285,870	219,442	66,428	76.8	23.2
教育，学習支援業	158,158	95,574	62,584	60.4	39.6
医療，福祉	979,474	973,775	5,699	99.4	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	272,012	225,836	46,176	83.0	17.0

注:「売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅲ－5 産業大分類別主業比率

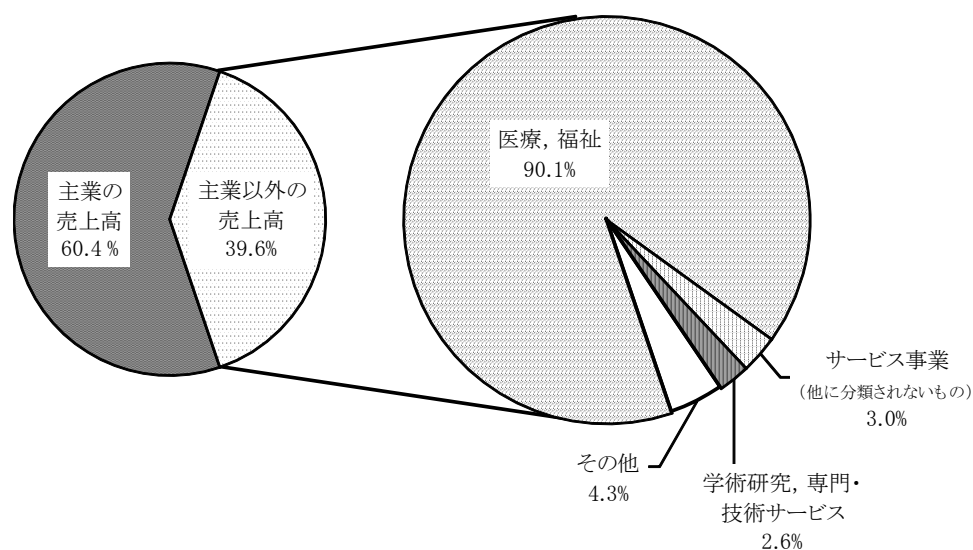


(2) 主業以外の状況

産業分類別に各産業における主業以外の事業活動をみると、主業以外の売上高の割合が比較的高い「教育，学習支援業」では、「医療，福祉」が大半を占めています。

また、「生活関連サービス業，娯楽業」では、「サービス事業（他に分類されないもの）」、「卸売業，小売業」、「不動産・物品賃貸事業」、「宿泊・飲食サービス事業」などに関する活動が行われています。

図Ⅲ－6 教育，学習支援業の事業活動別売上高の構成比



図Ⅲ－7 生活関連サービス業，娯楽業の事業活動別売上高の構成比

